

JOYO BANK NEWS LETTER

2024年3月29日

ワールドメタル株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）は、このたび、ワールドメタル株式会社（代表取締役社長 門間 利彦 以下、「当社」）に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」*1）を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本件を通じて、サステナブルな社会の実現に向け当社が掲げている各種取り組みを支援し継続的な対話により、その着実な進捗をサポートしてまいります。

当行およびめぶきフィナンシャルグループは、「地域とともにあゆむ価値創造グループ」を長期ビジョンに掲げ、今後ともステークホルダーの皆さまの課題に寄り添い、ともにあゆみ解決することで、新たな価値を創り続け地域社会の持続的成長に貢献してまいります。

*1 企業活動が環境・社会・経済に与える影響を包括的に分析・評価し、ポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みを支援する融資。

記

1. PIF の概要




ファイナンス形態	証書貸付
融資金額	2億円
契約締結日(期間)	2024年3月29日(5年間)
使途	運転資金

2. ワールドメタル株式会社の概要

対象	ワールドメタル株式会社（代表取締役社長 門間 利彦）
住所	宮城県石巻市鹿又字山下西 122-1
業種	非鉄金属原料製造販売
企業概要	<ul style="list-style-type: none">当社は、企業理念として「サステナブルな未来を支える資源創造」を掲げています。廃棄物から、再度銅を製造することで、エネルギー利用の大幅な削減と二酸化炭素排出量の削減を実現することができます。そのためグループ全体で一貫したリサイクル体制を整え、効率的な金属リサイクルシステムを構築し、サステナブルな社会の実現を目指しています。太陽光パネルで発電した電気の自家消費やエネルギー効率の良い機械への更新などによる省エネルギー化など、環境に配慮した取り組みを行っています。社会貢献活動として、宮城県産業資源循環協会と協力した被災自動車の適正処理、石巻川開き祭りを始めとした地域イベントへの協賛や地域の小中学校で実施されるイベントへの寄付、障がい者の会社訪問や工場見学の受入れなどを実施しています。
URL	https://www.world-metal.co.jp/

3. インパクト評価の概要/モニタリング体制

(1) インパクト評価

領域	テーマ	取組内容	関連する SDGs
環境	環境保全につながる事業展開	<ul style="list-style-type: none"> 銅再資源化の推進 雑品処理の推進 雑線被覆の有効活用 	
環境	環境に配慮した事業活動	<ul style="list-style-type: none"> 二酸化炭素排出量削減 水資源の保全と土壌汚染対策 	
社会 経済	働きがいのある職場環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 労働環境の整備 社員の能力開発支援 ダイバーシティ推進 	

当行グループ会社である常陽産業研究所（社長 下山田 和司）が、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）の提唱するポジティブ・インパクト金融原則に基づき、お客さまのSDGs（持続可能な開発目標）に関する取り組みや本業との関連性を分析・評価しました。

また、ポジティブ・インパクト金融原則への適合性についての透明性を確保するため、外部評価機関である日本格付研究所（JCR）*から第三者意見を取得しています。

*株式会社日本格付研究所のホームページ：<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

(2) モニタリング体制

当行は、ポジティブ・インパクト金融原則に従い構築した内部管理体制のもと、インパクト評価で特定した KPI の進捗状況を当社と年に 1 回以上共有し、KPI 達成に向けサポートしてまいります。

■ 当行における PIF の取り扱いについて（2024 年 3 月 29 日現在）

累計実行数*2	累計実行額*2
31 件	88 億円

*2 当行が関与して PIF 評価を取得した融資。金額が非開示の融資、他行がアレンジャーとして組成したシンジケートローンなど当行が PIF 評価の取得に関与していない融資を除く。

以上



ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

ワールドメタル株式会社



2024年3月29日

株式会社常陽産業研究所

目次

1. はじめに.....	1
2. 会社概要.....	2
(1)グループ概要.....	2
(2)沿革.....	5
(3)組織体制.....	6
(4)経営理念.....	7
(5)業界概要.....	8
(6)事業概要.....	9
(7)人材育成・福利厚生.....	14
(8)環境・社会活動.....	15
3. 包括的なインパクト分析.....	17
(1)インパクト領域の特定.....	17
(2)事業活動エリアにおけるインパクトニーズとの関連性.....	18
(3)テーマの設定.....	20
4. インパクトの評価.....	21
(1)環境保全につながる事業展開.....	21
(2)環境に配慮した事業活動.....	24
(3)働きがいのある職場環境の整備.....	26
5. 管理体制.....	28
6. 常陽銀行によるモニタリング.....	29

1. はじめに

常陽産業研究所は、常陽銀行がワールドメタル株式会社(以下、ワールドメタル)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、スズユーグループ(スズユーホールディングス株式会社(以下、スズユーホールディングス)、株式会社鈴勇商店(以下、鈴勇商店)、ワールドメタル)の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響およびネガティブな影響)を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」およびESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中小企業¹に対するファイナンスに適用している。

尚、ワールドメタルの評価に当たって、①ワールドメタルは、スズユーホールディングスの子会社として、親会社の企業理念・方針を受けてサステナビリティ活動を行っていること、②ワールドメタルは、事業活動・サステナビリティ活動を行うにあたり、同じグループ会社の鈴勇商店等と連携していることから、スズユーホールディングス及び鈴勇商店についても説明する。

■本ファイナンスの概要

資金調達者の名称	ワールドメタル株式会社
調達金額	200,000,000 円
調達形態	証書貸付
契約期間(モニタリング期間)	2024年3月29日～2029年3月30日
資金使途	運転資金

¹ IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する企業。

2. 会社概要

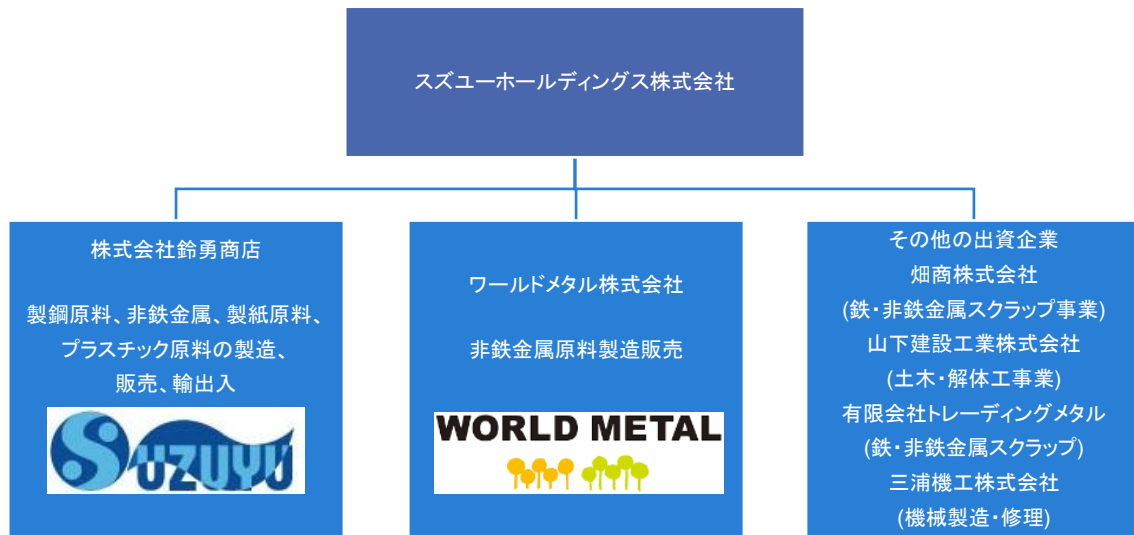
(1) グループ概要

スズユーグループは、使用済みの家電や金属製品等の都市鉱山から金属原料を分別し、再資源化する資源循環企業である。近年、カーボンニュートラル達成に向けた取り組みの中で、鉱石からではなく金属原料から精錬する低炭素型の製鋼が注目されており、その実現においてスズユーグループは非常に重要なポジションにある。

ワールドメタルでは、一般企業や持株会社の中核企業である鈴勇商店から仕入れた雑銅線を破碎・加工し、ピカ線や銅ナゲットとして販売を行っている。

また、鈴勇商店は製鋼原料・非鉄金属の製造・販売を主に行うリサイクル企業であり、「未来に向けてニーズに即応する円滑な流通」の企業理念の下、循環型社会の構築に貢献している。鈴勇商店は、創業 1950 年(会社設立は 1989 年)と 70 年以上の実績を有しており、グループ企業と連携して北海道・東北地域を中心とした総合的な静脈物流ネットワークを構築している。

<スズユーホールディングスの構成企業>



出所:ワールドメタル提供

<ワールドメタル概要>

社名	ワールドメタル株式会社
代表者	代表取締役社長 門間 利彦
住所	〒986-1111 宮城県石巻市鹿又字山下西 122-1
事業所	本社 宮城県石巻市鹿又字山下西 122-1 美里工場 宮城県遠田郡美里町練牛字三号 50-1
創業年月	2009年11月
設立年月	2009年11月
事業内容	非鉄金属原料製造販売
資本金	10百万円
売上高	2,353百万円(2023年10月期)
従業員	31名(正社員20名/パートタイマー11名:2023年11月1日現在)
主要取引先	株式会社鈴勇商店(グループ中核企業)
グループ企業	スズユーホールディングス株式会社(親会社)

<主力製品の銅ナゲット>



<銅原料製造工場>



出所:常陽産業研究所撮影

< 鈴勇商店概要 >

社名	株式会社鈴勇商店																								
代表者	代表取締役社長 鈴木 勇一 代表取締役副社長 鈴木 秀幸																								
住所	〒986-0015 宮城県石巻市吉野町 2-2-30																								
事業所	<table border="0"> <tr> <td>本社工場</td> <td>宮城県石巻市鹿又字山下西 122-1</td> </tr> <tr> <td>北海道支店(輪厚ヤード)</td> <td>北海道北広島市輪厚 679-7</td> </tr> <tr> <td>苫小牧ヤード</td> <td>北海道苫小牧市晴海町 8-2</td> </tr> <tr> <td>石狩ヤード</td> <td>北海道石狩市樽川 445-2</td> </tr> <tr> <td>八戸ヤード</td> <td>青森県八戸市河原木海岸 4-20 八太郎 A 岸壁</td> </tr> <tr> <td>塩釜ヤード</td> <td>宮城県塩竈市貞山通 3-8-12</td> </tr> <tr> <td>小名浜営業所</td> <td>福島県いわき市泉町滝尻字亀石町 2-51</td> </tr> <tr> <td>東松山ヤード</td> <td>埼玉県東松山市下唐子 1390-1</td> </tr> <tr> <td>松並ヤード</td> <td>宮城県石巻市松並一丁目 13-9</td> </tr> <tr> <td>三河流通センター</td> <td>宮城県石巻市三河町 13-2</td> </tr> <tr> <td>山形営業所</td> <td>山形県天童市清池東 2-7-26</td> </tr> <tr> <td>酒田営業所</td> <td>山形県酒田市大浜 1-3-283</td> </tr> </table>	本社工場	宮城県石巻市鹿又字山下西 122-1	北海道支店(輪厚ヤード)	北海道北広島市輪厚 679-7	苫小牧ヤード	北海道苫小牧市晴海町 8-2	石狩ヤード	北海道石狩市樽川 445-2	八戸ヤード	青森県八戸市河原木海岸 4-20 八太郎 A 岸壁	塩釜ヤード	宮城県塩竈市貞山通 3-8-12	小名浜営業所	福島県いわき市泉町滝尻字亀石町 2-51	東松山ヤード	埼玉県東松山市下唐子 1390-1	松並ヤード	宮城県石巻市松並一丁目 13-9	三河流通センター	宮城県石巻市三河町 13-2	山形営業所	山形県天童市清池東 2-7-26	酒田営業所	山形県酒田市大浜 1-3-283
本社工場	宮城県石巻市鹿又字山下西 122-1																								
北海道支店(輪厚ヤード)	北海道北広島市輪厚 679-7																								
苫小牧ヤード	北海道苫小牧市晴海町 8-2																								
石狩ヤード	北海道石狩市樽川 445-2																								
八戸ヤード	青森県八戸市河原木海岸 4-20 八太郎 A 岸壁																								
塩釜ヤード	宮城県塩竈市貞山通 3-8-12																								
小名浜営業所	福島県いわき市泉町滝尻字亀石町 2-51																								
東松山ヤード	埼玉県東松山市下唐子 1390-1																								
松並ヤード	宮城県石巻市松並一丁目 13-9																								
三河流通センター	宮城県石巻市三河町 13-2																								
山形営業所	山形県天童市清池東 2-7-26																								
酒田営業所	山形県酒田市大浜 1-3-283																								
創業年月	1950年4月																								
設立年月	1989年3月																								
事業内容	製鋼原料、非鉄金属、製紙原料、プラスチック原料の製造、販売、輸出入																								
資本金	10,000千円																								
売上高	20,881百万円(2023年2月期)																								
従業員	180名(2024年2月1日現在)																								
取得許認可	< 産業廃棄物 > 産業廃棄物処分業(中間処分)、産業廃棄物収集運搬業、特管収運業 < 建設業許可 > 土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、 舗装工事業、しゅんせつ工事業、水道施設工事業、解体工事業																								
関連会社	畑商株式会社(鉄・非鉄金属スクラップ事業) 山下建設工業株式会社(土木・解体工事業) ワールドメタル株式会社 有限会社トレーディングメタル(鉄・非鉄金属スクラップ事業) 三浦機工株式会社(機械製造・修理)、有限会社スズユー商運(運送業) 東日本カー・アソート株式会社(自動車解体、リサイクル業) 株式会社酒田港オペレーション(鉄・非鉄金属スクラップ事業)																								

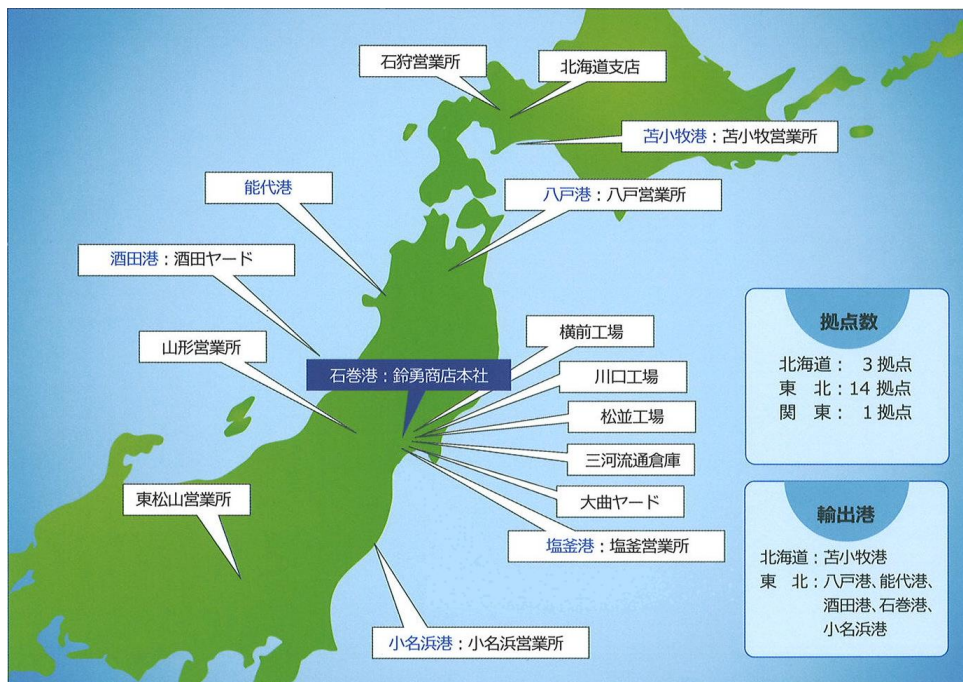
(2)沿革

ワールドメタルは2009年に、鈴勇商店の非鉄金属取扱部門を分社化した企業であり、銅を中心とした非鉄金属原料の製造を行っている。

また、スズユーホールディングスの中核企業である鈴勇商店は、1950年4月にスクラップ等の処理・集荷を行うために宮城県石巻市に創業した。鈴勇商店では、鉄・非鉄金属の製鋼原料の製造及び販売等を主業としており、本社工場他4工場、北海道1支店、営業所9か所、ヤード4か所を有している。他にも1道6県(北海道、宮城県、福島県、秋田県、山形県、岩手県、青森県)からの廃棄物の収集運搬や建物解体事業を行っている。

年月	概要
1950年4月	代表取締役社長父の鈴木勇氏がスクラップ等の処理・集荷業を行う、鈴勇商店を創業
1981年11月	鈴木勇氏死去に伴い、鈴木勇一氏が経営責任者になる。
1989年3月	株式会社鈴勇商店に法人改組、代表取締役社長に鈴木勇一氏が就任
2009年11月	ワールドメタル株式会社を設立
2011年3月	東日本大震災により八戸ヤード、湊工場、松並工場、小名浜営業所等が被災
2017年12月	鈴木秀幸氏が鈴勇商店代表取締役副社長に就任

<営業拠点>

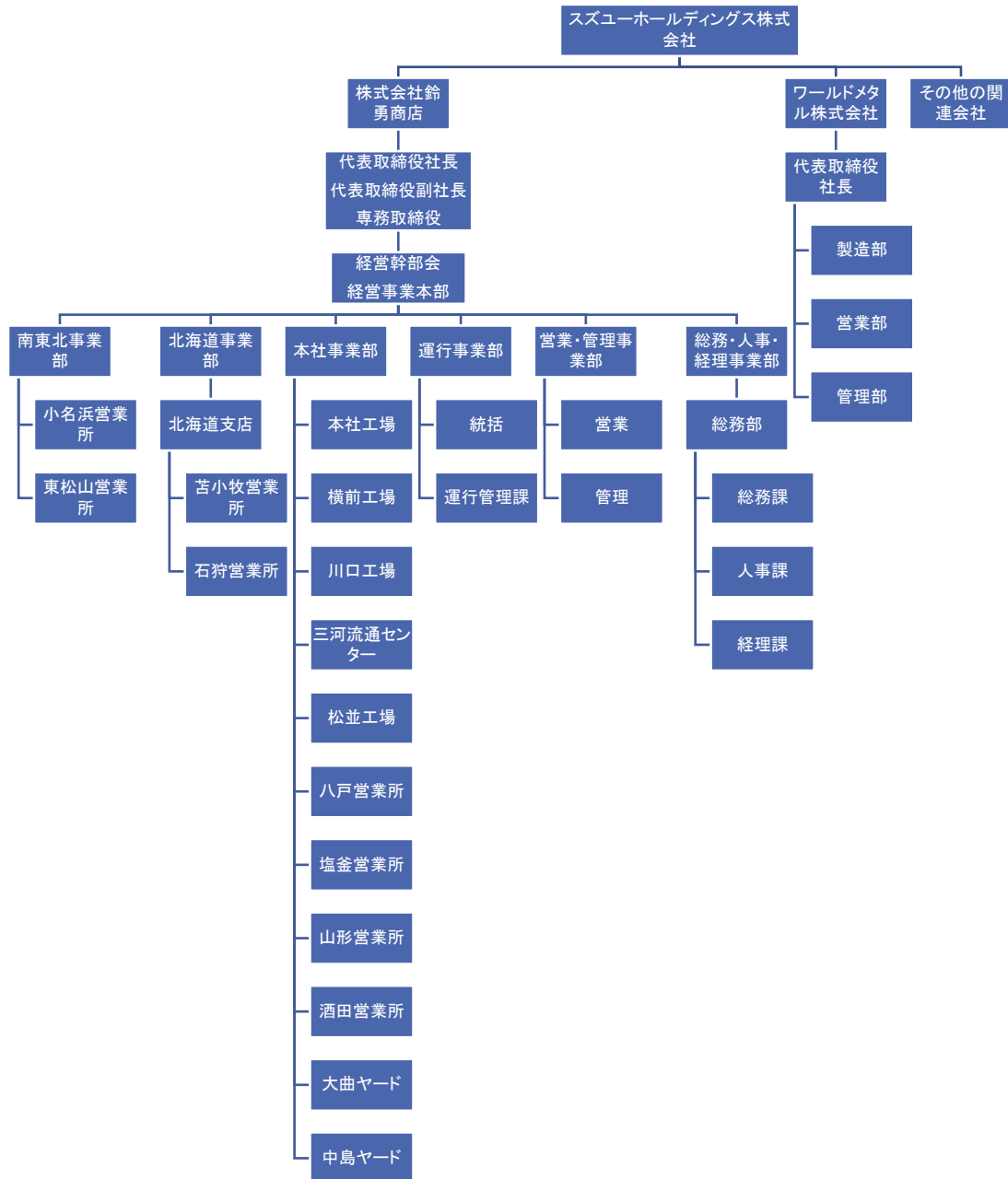


出所:ワールドメタル提供

(3) 組織体制

スズユーグループの組織体制は下図の通りであり、ワールドメタルでは代表取締役を筆頭として製造部、営業部、管理部が横並びとなっている。また、鈴勇商店では、代表取締役社長を筆頭に統括事業本部が全ての事業部を取りまとめている。

<組織図>



出所：ワールドメタル提供

(4)経営理念

ワールドメタルでは、企業理念として「サステナブルな未来を支える資源創造」を掲げている。ワールドメタルが主に扱う銅は採掘から製品化までの過程で多くのエネルギーを必要とするが、廃棄物から再度銅を製造することで、エネルギー利用の大幅な削減と二酸化炭素排出量の削減を実現することができる。ワールドメタルでは、グループ全体で一貫したリサイクル体制を整えることで、効率的な金属リサイクルシステムを構築し、サステナブルな社会の実現を目指している。

鈴勇商店では、企業理念として「未来に向けてニーズに即応する円滑な流通」を掲げている。問題意識として地球温暖化やグローバル化した経済社会への対応があり、循環型経済社会に順応するために、最新の機械の導入や業務効率化など積極的な対応を実施している。また、経営理念として「企業は世の中の変遷と共に変化発展を遂げるべき」を掲げており、社員教育を積極的に実施し、リサイクル産業の流通変革を常に考えた経営を実施している。当社では、SDGs 宣言を行い「サーキュラーエコノミーへの貢献」と「安心して働ける職場環境の提供」を目指した事業活動に取り組んでいる (SDGs 宣言の各内容については、(8)環境・社会活動の項目で記載)。

ワールドメタルにおいても、鈴勇商店の SDGs 宣言の内容を踏まえた事業を展開している。

<SDGs 宣言書>



出所：鈴勇商店提供

(5) 業界概要

<鉄スクラップ・非鉄金属スクラップ卸売>

金属スクラップは鉄スクラップとアルミニウムや銅などの非鉄金属スクラップに分類される。

鉄スクラップ卸売では、鉄スクラップを集荷、選別して卸売を行う。鉄スクラップは鉄鋼メーカーの製鋼・加工工程の段階で発生する「自家発生スクラップ」と、「市中スクラップ」に大きく分けられるが、自家発生スクラップは鉄鋼メーカー内で原料として再利用されることから、市場流通しているものは「市中スクラップ」がほとんどである。

さらに、市中スクラップは、機械や自動車などを製造する工場などから排出される「加工スクラップ」と廃車や使用済み鉄製品から排出される「老廃スクラップ」に分けられる。これらの鉄スクラップは電炉メーカーによって、再び鋼鉄へとリサイクルされることから製鉄原料として重要である。国内で生産される粗鋼(圧延・鍛造などの加工を行う前の鋼)のうち約3割を占めており、鉄鉱石から製造する場合と比較し、二酸化炭素発生量が少ないことから近年注目を集めている。

非鉄金属卸売では、非鉄金属半製品・製品の卸売を行う。非鉄金属のうち、産業用金属材料として主に利用される銅やアルミニウム、亜鉛、錫はベースメタルとも呼ばれている。

ワールドメタルの主力商品である銅は、コロナ禍で一時的な需要の落ち込みがあったものの、国際エネルギー機関(IEA)のシナリオでは、電気自動車や新興国のインフラ整備、脱炭素関連の用途で需要の増大により、2022年比で2030年には銅需要が約2倍程度まで増加すると予想されている。銅鉱山の開発は現在も進んでいるものの、鉱山開発は環境面での影響も大きいことから、今後ますます銅リサイクルへの注目が集まると考えられている。

<日本と諸外国の電気自動車(EV)普及目標>

	主な目標・発言	全自動車台数 (2015年)	EV・PHV 定量台数目標			
			2016年	2020年	2030年	2040年
日本	2030年までにEV・PHVの新車販売20~30%を目指す(経済産業省)	8,000万台	15万台(累計)	100万台(累計)	20~30%(新車販売)	
英国	2040年までにガソリン・ディーゼル車販売終了*1(運輸省、環境・食料農村地域省)	4,000万台	9万台(累計)	150万台(累計)		ガソリン・ディーゼル販売終了
フランス	2040年までにGHG排出自動車の販売終了*1(エコ・エコロジー大臣)	4,000万台	8万台(累計)	200万台(累計)		ガソリン・ディーゼル販売終了
ドイツ	ディーゼル・ガソリン車の禁止は独政府のアジェンダには存在しない(政府報道官)	5,000万台	7万台(累計)	100万台(累計)	600万台(累計)	
中国	2019年から生産量の一部*2をEV・FCV・PHVとするよう義務化(工信部)	1億6,000万台	65万台(累計)	500万台(累計)	8,000万台(累計)	
米国(加州)	販売量の一部*3をZEV*4とする規制あり(2018年からHVが対象外に(カリフォルニア州)	2,500万台	56万台(累計)	150万台(累計)		

※1PHV・HVの終了については明書されていない ※2 2019年10%、2020年12% ※3 2020年 6% (EV・FCVのみ) ※4 Zero Emission Vehicle (EV・FCV・PHV)

出所:資源エネルギー庁「EV普及のカギをにぎるレアメタル」(2018年4月20日)

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/ev_metal.html

(6)事業概要

ワールドメタルでは、関東(埼玉・山梨・千葉)・北陸・東北・北海道地域を中心とした雑銅線などの非鉄金属を含むスクラップを買い取り、剥離や粉碎加工を実施し、ピカ線や銅ナゲット等の銅原料として販売している。さらにスズユーホールディングスの他の企業と連携し、グループ全体で東北地方を中心としたリサイクルを推進している。

また、鈴勇商店は、鉄・非鉄金属の買い取り、加工することで原料として国内市場および海外市場へ販売を行っている企業である。2021年には、雑品処理加工プラントにイタリアのZATO社製の大型シュレッダーを川口工場に設置し、雑品スクラップの一連の処理工程を整えた。これは、東北地方最大規模の選別ラインであり、シュレッダー機との一貫ライン形成により、高品質・高付加価値の鉄・非鉄金属の供給が可能となっている。

スズユーグループでは、石巻港、小名浜港、八戸港、酒田港、能代港、苫小牧港等にヤードを持ち、輸出を行っている。今後、銅需要が高まっているインドとの輸出を強化するため、ワールドメタルインディアを設立予定である。

<ワールドメタル 事業構成 2023年10月期>

事業区分	売上高(千円)	売上構成比(%)
非鉄金属原料製造	2,353,000	100
その他	0	0
合計	2,353,000	100

<鈴勇商店 事業構成 2023年2月期>

事業区分	売上高(千円)	売上構成比(%)
製鋼原料製造販売	20,597,732	98.7
その他	283,248	1.3
合計	20,880,980	100

1)鉄・非鉄金属スクラップ卸売

スズユーグループでは、鉄・非鉄金属スクラップ卸売については、「輸出リサイクル事業」「ステンレスリサイクル事業」「その他のリサイクル事業」の3部門による展開を行っている。ワールドメタルにおいても、主に非鉄金属スクラップについて、これらの事業を展開している。

スクラップ類をコンテナにまとめて輸送する手法により、輸送コストの削減と二酸化炭素の排出量の削減を実現しているだけでなく、得意先等の集荷したスクラップを集約することが可能となっている。

輸出リサイクル事業の取扱い品目は、鉄、ステンレス、銅、アルミ原料など多品目に渡っている。ステンレスリサイクル事業は、ステンレス系スクラップ、耐熱鋼系スクラップ、ニッケル合金系スクラップを取り扱っている。その他リサイクル事業では、建設機械や農業機械などの回収事業を展開している。

金属スクラップ卸売については、相場の変動により収益面での影響を受けるものの、「輸出リサイクル事業」について、韓国やベトナム、インドなど鉄スクラップ類の需要が高い地域を見極め、高単価での販売を行うことができています。

鉄スクラップは脱炭素の観点から近年非常に注目を集めている。国内産業で最も二酸化炭素を排出している鉄鋼産業において、スクラップを再生可能エネルギーによる電炉を用いてリサイクルを実施することで、二酸化炭素の排出量を削減する余地は大きく、国内外において鉄スクラップ類の需要は高まると考えられることから当グループの役割も今後も拡大していくと考えられる。例えば、当グループで製造される金属原料は、鉱石から精錬する場合に比べ、1tあたり1.39tの二酸化炭素の排出削減効果が見込まれる。

また非鉄金属スクラップについても、半導体向けの銅ナゲット需要も高く、脱炭素の観点から注目される電気自動車等の銅需要の高い製品(電気自動車は80-90kgとエンジン車の約4倍の銅を必要とする)の市場は拡大することが想定されることから、ワールドメタルの役割も非常に大きくなると考えられる。

<工場設備の一例>

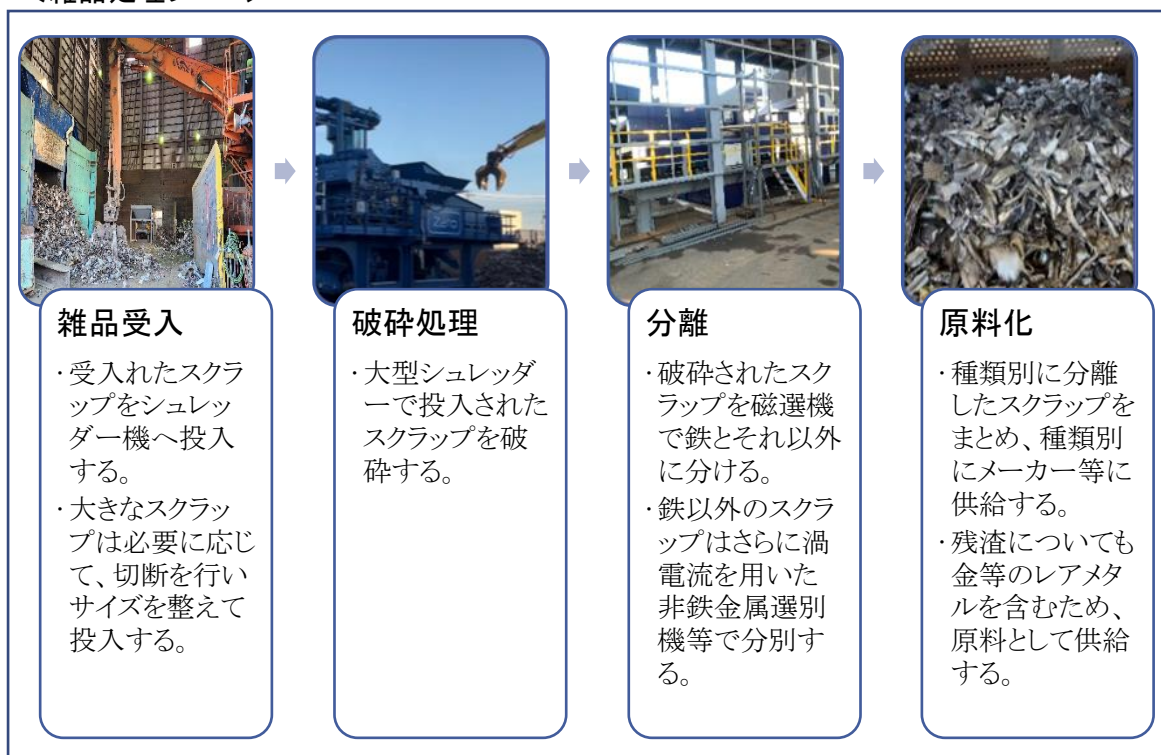


出所:ワールドメタル提供

2)製鋼原料製造・非鉄原料製造

スズグループでは、処理の難しい雑品スクラップ²の原料化にも積極的に取り組んでいる。鈴勇商店では、雑品処理加工プラントにイタリアの ZATO 社製の大型シュレツダーを川口工場に設置し、雑品スクラップの一連の処理工程を整えた。これは、東北地方最大規模の選別ラインであり、シュレツダー機との一貫ライン形成により、高品質・高付加価値の鉄・非鉄金属の供給が可能となっている。また、ワールドメタルにおいては、雑品スクラップを受け入れを行い、その処理について鈴勇商店と連携し、川口工場での処理を行っている。

<雑品処理フロー>



出所:常陽産業研究所撮影

² 鉄、非鉄金属・プラスチック等を含む雑多な「未解体」「未選別」のスクラップ。解体業者・工場や一般家庭・事業所等から使用済となって排出されたもの。家電リサイクル法対象となる特定家電4品目や小型家電を含むものも多い。(環境省「第6回廃棄物処理制度専門委員会資料2」(<https://www.env.go.jp/content/900529476.pdf>)より)

3)非鉄金属原料化

ワールドメタルの製造・販売する銅原料は下記のような工程で、集められた様々な電線(雑銅線)の被覆を破碎・分離することで、銅を含む金属を得ている。銅についても鉄同様、鉱石から精錬する場合と比較して、CO₂の排出量を大きく削減することができる。

<原料(雑銅線)>



運び込まれた雑銅線を種類でおおまかにわけ、既に被覆の剥かれており、不純物をほぼ含まれずくすみなどもないピカ線や、被覆線のうち被覆を剥くだけで高品位な銅を得られるものについては、破碎等の工程を経ずに商品になる。

また、残った被覆等はリサイクルパレットとして再利用を進めている。

<原料例>

(雑線)



(被覆線)



(家電線)



(自動車ハーネス)



<異物除去>



<破碎>



<分離>



<乾燥>



※剥き線機では被覆を剥くことが難しい線については、異物を除去し、破碎、分離、洗浄、乾燥を経て、ナゲット銅へと商品化を行う。

出所:ワールドメタル提供

<ピカ線>



※剥き線の内、最も品位が高いのがピカ線(1号銅線等、企業により呼び方が異なる)である。くすみや酸化、太さ、メッキの有無などにより評価が下がり、名称が変わる。

<A ナゲット>



<B ナゲット>



※破碎、分離、乾燥を経た粒状の銅は線と同様、より高品位な A ナゲットと B ナゲットに分けられる。



(7)人材育成・福利厚生

ワールドメタルはスズユーグループの一員として以下の取り組みを一体的に実施している。

人材育成については、外部の専門業者と契約し、幹部社員の育成と組織システム、人事システムの構築に向けた体制整備を図っている。また、健康診断については、会社敷地内に検診車を派遣してもらい、受診勧奨をしているだけでなく、産業医の事後フォローも併せて行っている。

加えて、資格取得に関する助成など人材育成に力を入れており、具体的には以下のような資格について、取得費用の全額会社負担をしている。

- ・ 玉掛け技能講習
- ・ 床上操作式クレーン運転技能講習
- ・ 車両系建設機械運転技能講習
- ・ フォークリフト運転技能講習

また、外国人人材の積極的な受け入れを行っており、中国・ベトナム・カンボジア・ネパール・インドなど多様な国々から採用している。

さらに、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、下記のような目標・取り組みを行っている。

1. 計画期間 2022年4月1日～2027年3月31日まで
2. 内容
目標1:女性労働者の平均勤続年数を現在の3.8年より1年以上伸ばす
<対策>
 - 2022年4月～ 利用できる両立支援制度とハラスメント防止について労働者・管理職に周知する
 - 2023年4月～ ノー残業デーや定時退社の呼びかけをする
 - 2024年4月～ 年次有給休暇を取得促進する取り組みを行う
目標2:育児・介護休業法の令和4年4月の法改正に基づいた育児休業を取得しやすい環境整備および労働者への働きかけを行う
<対策>
 - 2022年4月～ 法改正の確認を行い、自社の労働者への育児休業促進に向けたパンフレット等を作成し、配布する。育休相談窓口を設置する
 - 2023年4月～ 管理職に対して研修を実施する

出所:女性の活躍推進企業データベース

(<https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/detail?id=33752>)

(8)環境・社会活動

1)環境活動

スズユーグループでは、下記のようなSDGs宣言を行っており、従業員への環境教育と併せて継続的な環境活動に取り組んでいる。ワールドメタルにおいても、本SDGs宣言の内容を踏まえた事業を展開している。

<SDGs宣言>

■ サークュラーエコノミーへの貢献

事業活動を通して環境負荷軽減に取り組み、サーキュラーエコノミーに貢献しています

【主な取り組み】

- ・ 電炉製鉄の原料となるスクラップを製造することにより、製鉄におけるCO₂排出量削減に貢献しています。
- ・ 太陽光パネルで発電した電気の自家消費やエネルギー効率の良い機械への更新などにより省エネルギー化に貢献しています。
- ・ 都市でゴミとして排出される家電等の中に眠る資源(都市鉱山)の回収や自動車のリサイクルを通して、資源の有効活用に貢献しています。
- ・ 不法投棄されたゴミを片付け・分別することで、森林破壊や海洋汚染の抑制に貢献します。

■ 安心して働ける職場環境の提供

様々な人々が希望に沿った形で安心して働けるような職場を提供しています。

【主な取り組み】

- ・ 短時間のパートを認める等、労働者本人の希望や適性を尊重した働き方を推進しています。
- ・ 社員の力量や希望を考慮して必要となれば、大型トラックやフォークリフト等の免許を取得する際の費用を全額負担し、社員の教育機会確保に貢献しています。
- ・ 安全管理のチェックリストやOJTを通じて社員が安全に働けるように配慮しています。

2023年3月29日発行

2)社会貢献

ワールドメタルはスズユーグループの一員として以下の取り組みを一体的に実施している。
社会貢献活動として、宮城県産業資源循環協会と協力した被災自動車の適正処理などを実施している。

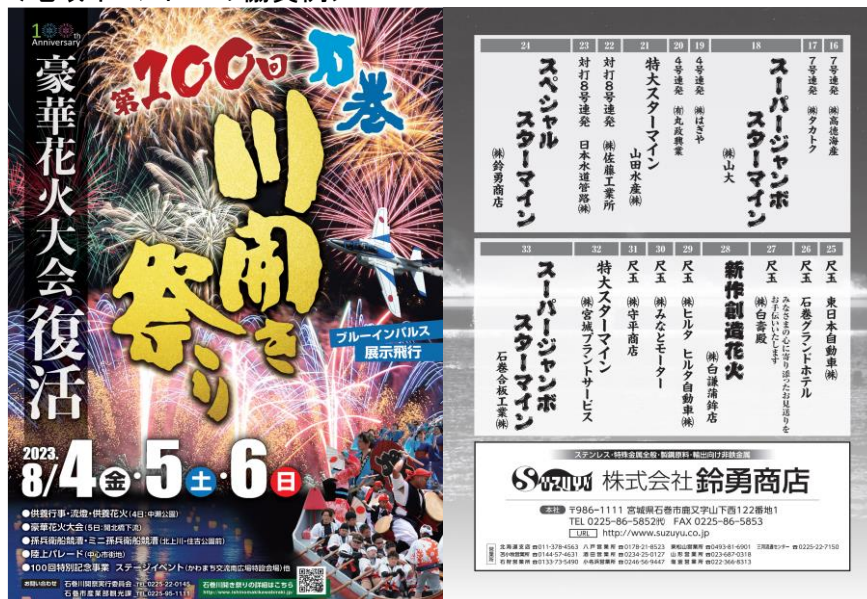
また、地域活性化の一助となるべく、石巻川開き祭りを始めとした地域イベントへの協賛や地域の小中学校で実施されるイベントへの寄付を行っている。

障がい者の会社訪問や工場見学の受入れを実施している。

地域の特別支援学校の職場実習の受入れを実施しており、障がい者雇用にも繋がっている(2024年1月末現在:5名、障がい者雇用率2.9%(法定雇用率2.3%))。

年2回の工場・ヤード周辺の除草作業や清掃活動などの美化運動も推進している。

<地域イベントへの協賛例>



出所: 石巻川開き祭り HP(<http://www.ishinomakikawabiraki.jp/documents/pamphlet2023.pdf>)

3. 包括的なインパクト分析

(1) インパクト領域の特定

UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて、ワールドメタルの属する業種のポジティブインパクト(以下、PI)とネガティブインパクト(以下、NI)が社会面、環境面、経済面の 22 のインパクト領域のどの領域に発現するのか、包括的なインパクト分析を実施した。なお、当社の事業は国際標準産業分類の「3830 材料再生業」としている。当社の事業を鑑み、健康・衛生【NI】、教育【PI】、エネルギー【PI】、水(質)【NI】、包摂的で健全な経済【PI】を追加し、健康・衛生【PI】、水(質)【PI】、大気【PI】、土壌【PI】、生物多様性と生態系サービス【PI】、資源効率・安全性【NI】、廃棄物【NI】を削除した。当社の最終的なインパクト領域は、以下の通りである。

■ 特定したインパクト領域

○:PI、●:NI

側面	インパクト領域	関連する SDGs	ワールドメタルのインパクト
社会	水(入手)	6.水	
	食糧	2.飢餓	
	住宅	11.まちづくり	
	健康・衛生	3.健康と福祉	●
	教育	4.教育	○
	雇用	8.働きがい	○●
	エネルギー	7.エネルギー	○●
	移動手段(モビリティ)	11.まちづくり	
	情報	9.産業	
	文化・伝統	11.まちづくり	
	人格と人の安全保障	10.不平等	
	正義・公正	16.平和と公正	
	強固な制度、平和、安定	16.平和と公正	
	環境	水(質)	6.水
大気		3.健康と福祉	
土壌		15.陸の豊かさ	●
生物多様性と生態系サービス		14.海の豊かさ/15.陸の豊かさ	
資源効率・安全性		7.エネルギー/12.つくる責任・つかう責任	○
気候		13.気候変動	○●
経済	廃棄物	12.つくる責任・つかう責任	○
	包摂的で健全な経済	5.ジェンダー/8.働きがい	○
	経済収束	1.貧困/17.パートナーシップ	

出所:環境省「インパクトファイナンスの基本的考え方」

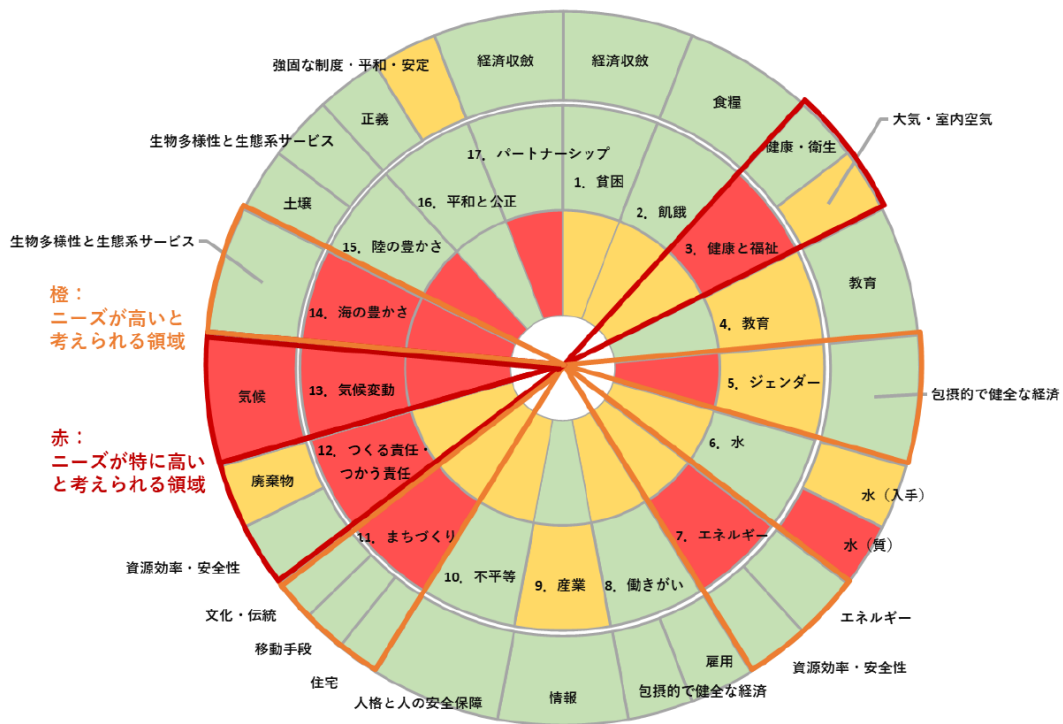
(2) 事業活動エリアにおけるインパクトニーズとの関連性

特定したインパクト領域に関して、その重要性を判断するにあたり、ワールドメタルの事業活動エリアにおけるインパクトニーズとの関連性について検証する。

1) 国内におけるインパクトニーズ

環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」における国内のインパクトニーズは下図によって示される。下図の同心円最内層と中間層の色区分は、日本が特に取り組むべきSDGsのゴールを赤色、取り組むべきではあるが不十分なSDGsのゴールを黄色、その他を緑色としており、最外層の色区分はUNEP FIのインパクト領域のうち、最もニーズが高いと評価されたものを赤色、最もニーズが低いとされたものを緑色、その他を黄色としている。特定したインパクト領域と関連付けられるSDGsのゴールは「3,4,5,6,7,8,12,13,15」であり、全てのゴールが赤色もしくは黄色に該当している。したがって当社のインパクトは国内ニーズと整合していると考えられる。

<国内のインパクトニーズマップ>



出所: 環境省「インパクトファイナンスの基本的考え方」

2)地域におけるインパクトニーズ

ここでは、ワールドメタルが地域に根差した企業活動を行っていることを鑑み、特定したインパクト領域が地域の課題とどのように関連しているのかを分析する。

宮城県は、2021年度から県政運営の基本的な指針である「新・宮城の将来ビジョン」において、「富県躍進! "PROGRESS Miyagi" ~多様な主体との連携による活力ある宮城を目指して~」を県政運営の理念とし、「富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進」、「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」、「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり」、「強靱で自然と調和した県土づくり」という4本柱の政策推進の基本方向を基に政策・施策を展開している。

「富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進」では、新しい価値と持続的な成長の基礎をつくることを目指している。また、「強靱で自然と調和した県土づくり」では自然と人間が共存共栄する社会づくりと強くしなやかな県土をつくることを目指している。当政策は、ワールドメタルの取組む静脈産業の推進による産業基盤の整備が該当すると考えられる。さらに、「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会」ではいきいきと豊かに生活できる環境づくりと健康で安心安全に暮らせる地域づくりを目指している。当政策は、ワールドメタルの多様な働き方の選択肢の提供や高齢人材の継続雇用、障がい者雇用などが該当すると考えられる。

以上のことから、ワールドメタルのインパクトは地域のニーズと整合していると考えられる。

<「新・宮城の将来ビジョン」における政策推進の基本方向>



出所: 宮城県「新・宮城の将来ビジョン」

(3) テーマの設定

特定したインパクト領域のうち、PIを拡大し、NIを緩和することが想定され、ワールドメタルの経営の持続可能性を高めるテーマとして、「環境保全につながる事業展開」「環境に配慮した事業活動」「働きがいのある職場環境の整備」の3つを設定した。

設定したテーマと取組み内容、対応するインパクト領域との対応は下表の通りである。




テーマ	取組み内容	対応するインパクト領域
○環境保全につながる事業展開	<ul style="list-style-type: none"> 銅再資源化の推進 雑品処理の推進 雑線被覆の有効活用 	資源効率・安全性【PI】、 気候【PI】、廃棄物【PI】
○環境に配慮した事業活動	<ul style="list-style-type: none"> 二酸化炭素排出量削減 水資源の保全と土壌汚染対策 	エネルギー【PI】【NI】、 水(質)【NI】、土壌【NI】、 気候【NI】
○働きがいのある職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 労働環境の整備 社員の能力開発支援 ダイバーシティ推進 	健康・衛生【NI】、教育【PI】、 雇用【PI】【NI】、 包摂的で健全な経済【PI】、

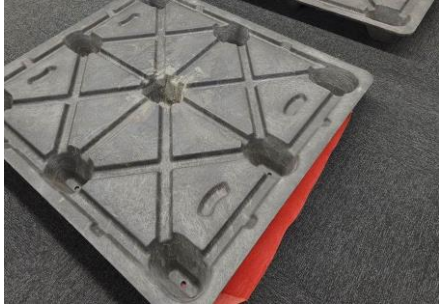
4. インパクトの評価

ここでは、先に設定した3つのテーマに対して、SDGs17のゴールと169のターゲットのいずれに該当するのかを明示するとともに、具体的な取り組み内容について記載する。

また、3つのテーマにおけるインパクトの発現状況を今後も測定可能なものとするため、それぞれについてKPIを設定する。





(1) 環境保全につながる事業展開

項目	内容																
インパクト領域	資源効率・安全性【PI】、気候【PI】、廃棄物【PI】																
関連する SDGs	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: flex-start;"> <div style="margin-bottom: 10px;">  <p>7 エネルギーもみんなに そしてクリーンに</p> </div> <div style="margin-bottom: 10px;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> <div>  <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> </div> </div> <p>7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p> <p>12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により廃棄物の発生を大幅に削減する。</p> <p>13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。</p>																
取り組み内容	<p>① 銅再資源化の推進</p> <p>- 資源効率・安全性【PI】、廃棄物【PI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ワールドメタルでは、東北地方を中心に、関東・北陸・甲信越地方まで広く銅スクラップを受け入れ、再資源化を行っている。 ・ 当社で受け入れた銅スクラップの受入量および販売量の推移については次表の通りであり、今後新設備導入により拡大予定である。 <p>＜銅スクラップの受入・販売量の推移＞</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年10月期</th> <th>2022年10月期</th> <th>2023年10月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受入量</td> <td>2,771t</td> <td>4,051t</td> <td>3,864t</td> </tr> <tr> <td>販売量</td> <td>1,247t</td> <td>1,823t</td> <td>1,739t</td> </tr> <tr> <td>(参考)残渣量</td> <td>1,524t</td> <td>2,228t</td> <td>2,125t</td> </tr> </tbody> </table> <p>出所: ワールドメタル提供</p>		2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期	受入量	2,771t	4,051t	3,864t	販売量	1,247t	1,823t	1,739t	(参考)残渣量	1,524t	2,228t	2,125t
	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期														
受入量	2,771t	4,051t	3,864t														
販売量	1,247t	1,823t	1,739t														
(参考)残渣量	1,524t	2,228t	2,125t														

項目	内容
	<p>② 雑品処理の推進</p> <p>- 資源効率・安全性【PI】、気候【PI】、廃棄物【PI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 雑品処理は国内リサイクル業界における大きな課題の一つである。従来、雑品は多くが韓国や中国などで処理していたものの、2018年末の中国での輸入禁止により、国内での処理がより重要となった。 ・ 鈴勇商店では、こうした課題に対応するために、川口工場において東北地方最大規模の雑品の処理・選別ラインを有している。2021年に大型シュレッダーを設置し、一貫ラインを整えたことにより、高品質・高付加価値な鉄・非鉄金属の供給が可能となっている。また、ワールドメタルでは雑品スクラップを受け入れを行い、その処理について鈴勇商店と連携し、川口工場での処理を行っている。 ・ 製鉄では、鉱石から金属原料を精錬する場合と比較して、再生利用する場合は二酸化炭素量を1/4まで抑制することができることから、雑品処理の推進は、製鉄を行う企業の二酸化炭素の排出削減に貢献している。
	<p>③ 雑線被覆の有効活用</p> <p>- 資源効率・安全性【PI】、廃棄物【PI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ワールドメタルでは、前述の通り銅スクラップの再資源化を行っているが、雑線の再資源化により排出される被覆等は従来、産業廃棄物として処理されていた。 ・ 当社では、雑線被覆を再利用し、輸送用のリサイクルパレットを開発した。 ・ リサイクルパレットは十分な強度を確保(耐荷重 1,000kg)しており、水抜き穴を設けているなど、実用性に問題がないだけでなく、有価物として販売することが可能となり銅ナゲットの製造コスト低減にもつながっている。さらに、今後 JIS 規格(Z0602)の製品試験を実施する予定である。 <p><リサイクルパレット></p>  <p>出所: 常陽産業研究所撮影</p>





項目	内容
目標と KPI	銅スクラップ販売量(ワールドメタル) 1,739t(2023 年 10 月期) ⇒ 8,000t 以上(2028 年 10 月期)
	リサイクルパレット生産量 0 枚(2023 年 10 月期) ⇒ 180,000 枚以上(2028 年 10 月期)
	下記の目標について、現在はグループ単位でのみ集計しているが、 2026 年 10 月期を目途にワールドメタル単体での集計を検討している。
	雑品処理量(スズユージュグループ) 24,000t(2023 年度) ⇒ 72,000t 以上(2028 年度)

(2)環境に配慮した事業活動

項目	内容
インパクト領域	エネルギー【PI】【NI】、水(質)【NI】、土壌【NI】、気候【NI】
関連する SDGs	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 10px;">  <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> </div> <div style="margin-right: 10px;">  <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> </div> <div style="margin-right: 10px;">  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> </div> <div>  <p>15 陸の豊かさも守ろう</p> </div> </div> <p>6.3 2030 年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加させることにより、水質を改善する。</p> <p>7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。</p> <p>13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。</p> <p>15.1 2020 年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。</p>
取組み内容	<p>① 二酸化炭素排出量削減</p> <p>- エネルギー【PI】【NI】、気候【NI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ワールドメタルでは、工場内で使用する機材について、電動のフォークリフトやタワークレーンを導入することで、化石燃料使用量の低減に取り組んでいる。 ・ 銅の製造において、銅鉱石ではなく銅スクラップから製造することは、エネルギー利用が少なく、二酸化炭素排出量の低減にもつながることから、脱炭素の観点からも近年注目が集まっている。 ・ スズユーグループは、約 4MW の太陽光発電設備(23 施設うち売電 18 施設・3,850kW)を導入している。 ・ 当社では、事業所内の照明器具の LED 化を実施している。 ・ 当社では、未使用電気の消灯や設備の不必要なアイドルを止めるなど、日々の節電にも取り組んでいる。 ・ 今後、新設備の導入により電気使用量は増加を予定しているものの、上記のような取り組みを通じて使用量の抑制に取り組む。

項目	内容
	<p>② 水資源の保全と土壌汚染対策</p> <p>- 水(質)【NI】、土壌【NI】-</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ワールドメタルでは、工場内で使用する水の循環利用や雨水利用を行っている。 ・ 当社の工場・ヤードでは、コンクリート舗装を行っており、土壌汚染対策を適正に実施している。 ・ 当社では、ヤードにバイオ処理システム付油水分離槽を設置し、適正な廃水処理を行っている。
目標と KPI	<p>下記の目標について、現在はグループ単位でのみ集計しているが、2026 年 10 月期を目途にワールドメタル単体での集計を検討している。</p>
	<p>化石燃料使用量の削減(スズユーグループ)</p> <p>1,500kL(2023 年度) ⇒ 1,400kL 以下(2028 年度)</p>
	<p>太陽光発電システムの導入(スズユーグループ)</p> <p>3,850W(2023 年度) ⇒ 5,000kW 以上(2028 年度)</p>
	<p>水使用量の削減(スズユーグループ)</p> <p>7,572 m³(2023 年度) ⇒ 7,000 m³以下(2028 年度)</p>
	<p>電気使用量の削減(スズユーグループ)</p> <p>2,449kWh(2023 年度) ⇒ 3,000kWh 以下(2028 年度)</p>

(3)働きがいのある職場環境の整備

項目	内容
インパクト領域	健康・衛生【NI】、教育【PI】、雇用【PI】【NI】、包摂的で健全な経済【PI】
関連する SDGs	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: flex-start;"> <div style="margin-bottom: 10px;">  <p>3.a 全ての国々において、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約の実施を適宜強化する。</p> </div> <div style="margin-bottom: 10px;">  <p>4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p> </div> <div style="margin-bottom: 10px;">  <p>5.1 あらゆる場所における全ての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。</p> <p>5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。</p> </div> <div>  <p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。</p> <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> </div> </div>
取組み内容	<p>① 労働環境の整備</p> <p>- 健康・衛生【NI】、雇用【NI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ワールドメタルでは、年間の有給休暇取得率は56.9%となっている。 ・ 当社の時間外労働時間は平均15時間/月となっており、ノー残業デーや定時退社の呼びかけを実施している。 ・ ワールドメタルでは、受動喫煙防止のため、屋内禁煙を実施している。 ・ ワールドメタルでは、日々ヒヤリハットの共有を通じて、労働災害発生の防止に取り組んでいる。 <p>② 社員の能力開発支援</p> <p>- 教育【PI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ワールドメタルを含め、スズユーグループでは、工場内の作業等で必要となる車両系建設機械運転技能講習や玉掛け技能講習などの全額補助している。

項目	内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当グループでは、環境保全に関する研修を実施している他、外国人人材向けの日本語教育など社員教育に力を入れている。 <p>③ ダイバーシティ推進</p> <ul style="list-style-type: none"> - 雇用【PI】、包摂的で健全な経済【PI】 - ・ ワールドメタルを含め、スズユーグループでは、育休・介護休暇を始めとした休暇制度だけでなく、不妊治療休暇制度の整備を行っており、多様な人材が働きやすい職場づくりを目指している。 ・ 当グループでは、障がい者雇用を推進しており、養護学校からの体験入社を受け入れるなど、積極的な採用姿勢を取っている。 ・ 当グループでは、高齢者の継続雇用についても推進しており、60歳以上の職員が5名在籍している。 ・ 当グループでは、外国人人材の採用も推進しており、中国・ベトナム・カンボジア・ネパール・インドなど多種多様な人材がいる。 ・ 当グループでは、仕事と子育てが両立できるよう、育児休業取得促進に向けた管理職への周知・研修を実施している。
目標と KPI	重大な労働災害の発生件数(ワールドメタル) 0 件(2023 年 10 月期) ⇒ 0 件(2028 年 10 月期)
	年間有給休暇取得率(ワールドメタル) 56.9%(2023 年 10 月期) ⇒ 60.0%以上(2028 年 10 月期)
	平均時間外労働時間(ワールドメタル) 15 時間/月(2023 年 10 月期) ⇒ 14 時間/月以下(2028 年 10 月期)
	下記の目標について、現在はグループ単位でのみ集計しているが、2026 年 10 月期を目途にワールドメタル単体での集計を検討している。
	車両系建設機械運転技能講習修了者数(スズユーグループ) 86 人(2023 年度) ⇒ 100 人以上(2028 年度)
	障がい者雇用数(スズユーグループ) 5 人(2023 年度) ⇒ 8 人以上(2028 年度)
	高齢者継続雇用者数(60 歳以上) (スズユーグループ) 10 人(2023 年度) ⇒ 15 人以上(2028 年度)
	女性労働者の勤続年数(スズユーグループ) 7.5 年(2023 年度) ⇒ 10.0 年以上(2028 年度)

5. 管理体制

ワールドメタルは、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、管理部を中心とした組織横断的なプロジェクトチームを結成した。門間利彦代表取締役が陣頭指揮を執り、社内の制度や計画、日々の業務や諸活動等を棚卸しすることで、自社の事業活動とインパクトリーダーや SDGs との関連性について検討を重ねた。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、門間利彦代表取締役を最高責任者、製造部の千葉靖彦氏を実行責任者とし、製造部内に設置されたプロジェクトチームを中心に、全従業員が一丸となって、KPI の達成に向けた活動を実施する。

最高責任者	代表取締役 門間 利彦
実行責任者 ³	製造部 統括工場長 千葉 靖彦
担当部署	製造部

³ 実行責任者はモニタリング担当者、金融機関に対する報告担当者を兼ねる。

6. 常陽銀行によるモニタリング

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成および進捗状況については、ワールドメタルと常陽銀行の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。具体的には、ワールドメタルの決算が10月のため、2月に関連する資料を常陽銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。

常陽銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは常陽銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化等により KPI を変更する必要がある場合は、ワールドメタルと常陽銀行が協議の上、再設定を検討する。

以上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、常陽産業研究所が、常陽銀行から委託を受けて作成したもので、常陽産業研究所が常陽銀行に対して提出するものです。
2. 常陽産業研究所は、依頼主である常陽銀行および常陽銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するワールドメタルから提供された情報と、常陽産業研究所が独自に収集した情報に基づき、現時点での計画または状況に対して評価を実施しており、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施していきます。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<本件問合せ先>

株式会社常陽産業研究所

地域研究部 宮内 悠平

〒310-0011

茨城県水戸市三の丸1丁目5番18号

TEL:029-233-6733 FAX:029-233-6724

第三者意見書

2024年3月29日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

ワールドメタル株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社常陽銀行

評価者：株式会社常陽産業研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、常陽銀行がワールドメタル株式会社（「ワールドメタル」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社常陽産業研究所による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。常陽銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、常陽産業研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、常陽銀行及び常陽産業研究所にそれを提示している。なお、常陽銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とし

- た中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることから、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

常陽銀行及び常陽産業研究所は、本ファイナンスを通じ、ワールドメタルの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ワールドメタルがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

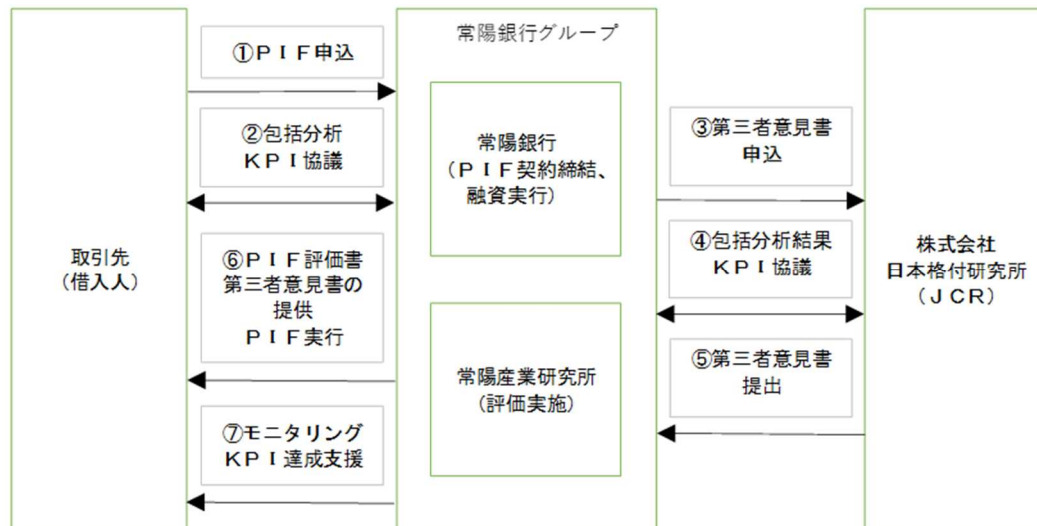
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、常陽銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 常陽銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(出所：常陽銀行提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、常陽銀行では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、常陽銀行からの委託を受けて、常陽産業研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て常陽産業研究所が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、常陽産業研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面の

インパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるワールドメタルから貸付人である常陽銀行及び評価者である常陽産業研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎

担当アナリスト

佐藤 大介

佐藤 大介



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル